

再度公告

次のとおり、一般競争入札に付します。

平成 27 年 4 月 9 日

支出負担行為担当官

北海道労働局総務部長

松淵 厚樹

1 競争入札に付する事項

(1) 件名

平成 27 年度シニアワークプログラム地域事業

(2) 仕様

入札説明書及び仕様書による。

(3) 契約期間

契約日から平成 28 年 3 月 31 日まで

(4) 履行場所

支出負担行為担当官が指定する場所

(5) 入札方法

入札金額は総価とする。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 8 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 108 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、この契約金額は概算契約における上限額であり、事業を実施した後、額の確定を行い、実際の所要金額がこの契約金額を下回る場合には、実際の所要金額を支払うこととなる。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。

(3) 厚生労働省から業務等に関し、指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(4) 平成 25・26・27 年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」、「B」、又は「C」の等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

(5) 次に掲げるすべての事項に該当する者であること。

なお、本公示における法令等違反した者の範囲については、金融商品取引

法（昭和 23 年法律第 25 号）第 193 条の規定に基づく財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）で定められた用語のうち「親会社」、「子会社」、「関連会社」、「連結会社」の範囲とする。

入札書提出時において、過去 5 年間に職業安定法（昭和 22 年法律第 141 号）又は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和 60 年法律第 88 号）（第三章第四節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分に違反していないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けたもののうち、入札書提出時までには是正を完了しているものを除く。）

厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険、及び雇用保険が適用される者にあつては該当する保険等の未適用がないこと。

障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和 35 年法律第 123 号）に基づく障害者雇用率以上の身体障害者、知的障害者又は精神障害者を雇用していること、又は障害者雇用率を下回っている場合にあつては、障害者雇用率の達成に向けて障害者の雇用状況の改善に取り組んでいること。

高齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和 46 年法律第 68 号）に基づく高齢者雇用確保措置を講じていること。

入札書提出時において、過去 3 年間に上記以外の法令等違反があり、社会通念上著しく信用を失墜しており、当該委託業務遂行に支障を来すと判断される者でないこと。

（ 6 ）次に掲げるすべての事項に該当する者であること。

資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき、更生手続を開始申立がなされていない者であること。

（ 7 ）次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近 2 年間（及び については 2 保険年度）の保険料について滞納がないこと。

厚生年金保険

健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）

船員保険

国民年金

労働者災害補償保険

雇用保険

3 本入札に関する問い合わせ先

（ 1 ）入札説明書の交付場所及び本入札に関する問い合わせ先

〒060-8566 北海道札幌市北区北 8 条西 2 丁目 1 - 1

札幌第一合同庁舎 3 階北側

北海道労働局職業安定部職業対策課（高齢担当）

担当：長谷川、秦、河合

電話：011-709-2311（代）（内線3683）

F A X : 0 1 1 - 7 3 8 - 1 0 6 2

なお、入札説明書については、上記のほか北海道労働局ホームページ（<http://Hokkaido-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp>）から入手することが可能。

(2) 入札説明書の交付期間

平成 2 7 年 4 月 9 日 (木) から

平成 2 7 年 4 月 2 3 日 (木) 1 7 時 1 5 分まで

(3) 本入札に関する質問の受付期限及び回答

質問等は、上記 (1) まで F A X (A 4、様式自由) にて受付ける。

受付期限

平成 2 7 年 4 月 2 2 日 (水) 1 7 時 0 0 分

回答

平成 2 7 年 4 月 2 3 日 (木) までに F A X にて回答する。

4 入札説明会の開催

個別に対応する。参加申込期限までに上記 3 (1) の場所に連絡して確認すること。

5 契約条項を示す場所

〒060-8566 北海道札幌市北区北 8 条西 2 丁目 1 - 1

札幌第一合同庁舎 9 階

北海道労働局総務部総務課 会計第三係

担当：志村

電話：0 1 1 - 7 0 9 - 2 3 1 1 (代) (内線 3 5 1 7)

6 入札参加申込期限

平成 2 7 年 4 月 2 3 日 (木) 1 7 時 1 5 分

7 入札執行の日時及び場所等

(1) 入札執行の日時及び場所

日 時 平成 2 7 年 4 月 2 4 日 (金) 1 4 時 0 0 分

場 所 札幌市北区北 8 条西 2 丁目 1 - 1 札幌第一合同庁舎 3 階

北海道労働局職業安定部会議室

郵便 (書留に限る。以下同じ。) により入札書を提出する場合の

到達期限は平成 2 7 年 4 月 2 3 日 (木) 1 7 時 1 5 分

(2) 入札の方法

本案件は紙入札方式で行う。

入札書を封筒に入れ、その封皮に氏名 (法人の場合はその商号又は名称。以下同じ。) を記入した上で、上記 (1) の日時に上記 (1) の場所へ持参して入札箱へ投函すること。

郵送により参加する場合は、二重封筒とし、入札書を封入した内封筒の封皮には持参する場合と同様に氏名を記入するとともに、郵送用の外封筒には「平成 2 7 年シニアワークプログラム地域事業入札書在中」と朱書きすること。また、上記 (1) の郵便による到着期限までに当局に到着するように投函し、かつ同期限までに上記 5 の場所へ連絡し、到着したことを確認すること。

電報、ファクシミリ、電子メール又は電話による入札は認めない。

8 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加する者は、上記6の入札参加申込期限までに、全省庁統一資格に係る「資格審査結果通知書」の写し、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書、保険料納付に係る申立書、入札説明書別紙3「競争参加資格確認関係書類」で提出を求めている書類及び「入札参加申込書」を併せて提出すること。

また、入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(4) 入札の無効

上記2に示した競争参加資格を有しない者が行った入札及び入札に関する条項に違反した入札は無効とする。

また、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) その他

詳細は入札説明書による。